



コロナ第2波に備え知事要望



県内現地調査



大石田・尾花沢視察



- 1月
  - 鈴川地区新春祝賀会
  - 山形市成人式来賓参加
  - 山形市消防出初式
  - 北海道、東北6県議会議員研究交流大会(福島)
- 2月
  - 県議会会派(県政クラブ)研修会(東京)
- 3月
  - 厚生環境常任委員会から山形クラブと意見交換
  - 山形県物産観光協会、山形県旅館・ホテル業生活衛生同業者組合から県政クラブの新型コロナウイルス対策本部で聞き取り
- 4月
  - 県政クラブが新型コロナウイルスについての調査結果を集約し、知事に5項目の要望書提出
- 5月
  - 県政クラブの新型コロナウイルス対策本部の会議
  - 山形市執行部と山形市選出県議会議員団が新型コロナウイルスについて意見交換会
- 6月
  - 新型コロナ第2波に備え、山形市選出の県議会議員で知事要望
  - 6月定例会
  - 舟山康江参議院議員・芳賀道也参議院議員と意見交換会
- 7月
  - 知事・副知事と県政クラブ所属議員で意見交換
  - 商工労働観光常任委員会の県内現地調査(最上地域) 県内現地調査(鶴岡市) 県内現地調査(庄内町余目)
  - 県政クラブ災害対策本部立ち上げ、現地調査(大石田町・尾花沢市)
- 8月
  - インターン生受け入れ
  - 県政クラブの大雨被害対策本部で知事に緊急要望書提出 県内各地の被害の実態について意見交換会
  - 新型コロナ等に関する知事との意見交換会
  - 商工労働観光常任委員会の現地調査(山形市・河北町・上市市・米沢市)
  - 8月臨時議会



こんな時期だからこそ、希望をもってよりよい明日に!



皆さまのご意見ご要望をお聞かせください。

☎ 023-623-2277

☎ 990-0001 山形市穂積116-3

✉ info@harada-masahiro.com

※この「#山形デモクラシー」(原田まさひろ県政報告)は、政務活動費で作られています。

# #山形デモクラシー

## 原田まさひろ県政報告

2020年9月  
vol.02  
山形県議会議員  
原田 和広

令和2年6月定例会一般質問より

### 原田まさひろ質問

#### 「科学的根拠に基づく政策形成」と (evidence-based policymaking:EBPM) 新型コロナウイルス感染症対策について

政治学を含む社会科学は、本来全ての判断・行動が何らかのエビデンス(科学的根拠)に基づかない限り、妥当性が担保されない。従って、昨今「科学的根拠に基づく政策形成(EBPM)」の重要性が強く指摘されている。今般の新型コロナウイルス感染症対策の一連の流れを見ると、EBPMの実践が徹底されているイギリスでは、「集団免疫」獲得を目指すという当初の政府施策の妥当性が国内の科学者達によって覆された際、速やかに過ちを認めて方向転換するという柔軟性を見せた。そこには、政策決定において何よりもエビデンスを重要視するという一つの明確な指針が存在する。一方、日本政府の対応に目を転じると、「検査」と「隔離」というエビデンスに基づくWHOの勧告に対して、今なお「検査」をないがしろにしており、政策は場当たり的で一貫して科学的根拠に欠けている。本県においても、まだまだ新型コロナウイルスの危険性がある中で、本県では新型コロナウイルス感染症対策において、これまでどのようなことを重視して各種対策に取り組んできたのか。

### 吉村知事回答

対策を進めるにあたっては県内の感染状況はもとより、政府の基本的対処方針や新型コロナウイルス対策専門家会議の状況分析、提言を踏まえるとともに県内の医療専門家から随時意見をうかがいながら、検査体制や医療提供体制の充実、積極的疫学調査による感染経路や感染者の早期把握と感染拡大の防止に取り組んできた。そのほか、県独自の判断基準として山形県新型コロナウイルス感染症注意警戒レベルの設定をした。これからも専門的な知見、状況の分析を踏まえることに十分に意を用いていきたい。



### 原田 和広(はらだ まさひろ)

- 昭和48年山形市生まれ
- 山形市立鈴川小学校、山形市立第四中学校卒業
- 山形県立山形東高等学校卒業
- 慶應義塾大学総合政策学部卒業
- ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE) 大学院政治学部修了
- ケンブリッジ大学大学院国際関係学部修了
- 東北福祉大学大学院 総合福祉学研究所博士課程修了
- (株)セラフィム 代表取締役 (H14~R1)
- 博士(社会福祉学)/社会福祉士/精神保健福祉士  
公認心理師/保育士/キャリアコンサルタント
- ◎ 家族/妻・長男・長女・母



新生活スタイルで  
新たなスタート。



原田まさひろ質問

PCR検査、抗体検査に関わる  
ランダム調査と  
隔離政策の運用について

PCR検査の数が増えれば軽症の患者が殺到し、医療崩壊が起こりかねないという懸念は世界的には全く実証されていないため、世界の趨勢に従って、今後も検査体制は一層拡充すべきである。パンデミックが宣言されてから3か月が経ち、ゲノム解析の結果や治療薬の成果など、世界中で日々様々なエビデンスが蓄積され、新型コロナに関してはある程度科学的根拠に基づいて対策が語れる段階に移行してきた。従って、政策を構築する土台として、山形県の感染実態を正確に把握することが今求められているが、WHOの「検査」と「隔離」という指針に従いながら、EBPMに基づいた政治的判断を下すには、まずは山形県が置かれた現状を統計学的に可視化する必要がある。そのために県内4つの圏域において性別・年齢階層別にPCR検査と抗体検査のランダム調査を実施して市中感染率と抗体保持率を明らかにし、それを「山形モデル」として全国に発信すべきである。「検査」によって県内の現状が明らかになれば、それに即して自粛解除に向けた出口戦略も描けるようになり、「隔離」政策も運用しやすくなる。感染の第2波への備えと本県経済の自粛解除の科学的な根拠として、今直ぐにでも各種調査をすべきだと考えるがその是非と、今後第2波が発生した際の具体的な隔離政策の運用方針はどのようになっているのか。

健康福祉部長回答

PCR検査に関して、第2波、第3波の来襲を考慮した場合、現状では疫学調査のためにそれだけの数の検体を採集し、検査するのは大変困難な状況のため、本県では、まずは感染者の確認や感染の連鎖を止める手段として積極的疫学調査を行っていききたい。抗体検査に関しては、厚労省の全国レベルの調査を注視し、活用していききたい。第2波以降の備えに関しては、PCR検査機器を各地域に配備し、体制の拡充を進めている。入院加療に当たっては重点医療機関を中心に感染防止対策の施された病床の確保、感染者が増加した場合、軽症者、無症状者の宿泊療養施設の確保をしている。これらの対策を感染者の発生状況によって強化していき、第2波、第3波への備えとしていき、安定した医療体制の確保に努める。

原田まさひろ質問

社会的な孤立について

海外では社会的孤立を防ぐため、「ソーシャル・ディスタンシング」から「フィジカル・ディスタンシング」という言葉へと言い換える動きが出てきた。物理的な距離が心理的距離につながり、新型コロナによって悪い意味での社会的距離が個人個人に生まれ、関係性が絶たれ、全世界に孤独が蔓延しつつあるためである。そしてこの孤独に関しては、社会にあってはならないという明確なエビデンスが示されている。イギリスの「ジョー・コックス孤独問題委員会」は、「孤独が人の肉体的・精神的健康を損なう」と警告し、孤独は肥満や一日に15本のタバコを吸うよりも有害であることを指摘している。これは「健康寿命日本一」を目指す本県においても決して看過できない問題である。また、「あったかい県政」を謳う本県において、全ての県民の孤独と向き合うためにSNSは効果的なツールであると考えられる。長野県や宮城県でLINEによるいじめの相談を受け付けたところ、僅か2週間で前年度の電話相談を上回る件数の相談があった。相談内容をいじめに限定せず、対象者も特に指定せず、包括的に相談しやすい体制を作ることがコロナ禍における社会的孤立に向き合うために求められている。本県における社会的孤立の現状認識とその解消に向けて、特に相談しやすい環境づくりについて、今後どのように取り組んでいくつもりなのか。

健康福祉部長回答

誰もが相談しやすい環境づくりは重要な視点と考えており、県では関係機関との連携のもと相談者に適した手法、ツールを選択できるようにするなど、社会的孤立を含む幅広い相談に対応するための取り組みを行ってきた。新たにインターネットなどで「つらい」と検索すると心の健康相談などの関係する相談窓口を案内する取り組みを開始し、その中でSNSによって相談できる窓口も案内している。SNSや電話相談などのツールごとの課題や特性を考慮し、関係する方々からの意見もうかがいながら、悩みを持つ方が自ら望む相談手法・ツールを適切に選択し、相談しやすい環境づくりに向けて取り組んでいきたいと考えている。また、地域コミュニティ機能を生かした、新たな支え合いの場などの地域に沿った支援を拡充し、地域住民が安心して暮らしていける社会づくりを進めていく。

原田まさひろ質問

実存的な苦悩と  
「オープン・ダイアログ」の  
可能性について

アフターコロナ、またはウィズコロナと呼ばれる不確実な世界を我々はこれから先も生き続けなければならない。社会学者のギデンスが「実存的不安」と呼んだ現代社会の生きづらさは、既に不安のレベルを超え、耐えがたい実存的な苦悩の次元に至っていると私は考える。特に、社会的に不安定な地位に置かれた人々たちにとっては、その苦悩の深さは計り知れない。今般のコロナショックにおいても、バブル経済崩壊やリーマンショック時のように自殺率の急上昇が今から懸念される。それを防ぐためには、先に提案したSNSでの包括的な支援枠組みの構築だけでは到底事足りず、根本的な解決手段として人間の実存を肯定するような実践が本県において求められているが、「オープン・ダイアログ」に大きな可能性を感じる。この支援技法は精神科医療全般に有効であり、さらには身体的な疾病や障がい、いじめ、ひきこもり、虐待、家庭内暴力の問題まで幅広く応用が利く。「オープン・ダイアログ」の本質は、人間の実存、すなわち存在自体を無条件で肯定することであり、現代社会で生きる意味を見失っている全ての人達の苦悩に向き合う最も効果的な取り組みであると確信している。SNSによる支援体制の先にこの「オープン・ダイアログ」の実践の場を設け、全県を挙げて実存的な苦悩に向き合うことが肝要であると考えられる。そこで、「オープン・ダイアログ」の実践を促進する団体への助成制度を創設すべきと考えているが、どのように考えるか。

健康福祉部長回答

平成30年度の内閣による調査でひきこもり者数は全国で61万人、山形では1400人であった。ひきこもり支援は重要な課題であり、これまで相談・訪問・ひきこもり支援に携わる人材の育成といった支援を行ってきた。今年度新たに庁内の関係各課によって構成されるひきこもり支援タスクフォースを立ち上げ、課題に対し連携して総合的なひきこもり支援策に取り組んでいるところである。様々な課題解決に向けた支援の在り方について「オープン・ダイアログ」のような手法も参考にしながら、また県内で取り組みを実践している関係団体の意見もうかがいながら検討していく。

原田まさひろ質問

県政における「対話に基づく実践」と  
(narrative-based practice: NBP)  
リスク・コミュニケーションについて

『感染症パニック』を防げ！～リスク・コミュニケーション入門～の中で岩田健太郎医師は感染症におけるリスク・コミュニケーションのあり方を、クライシス・コミュニケーションと、コンセンサス・コミュニケーションの2つに分類している。政治家や行政職員が関与するのはコンセンサス・コミュニケーションになるが、県民に対して真摯に応答するという姿勢、要望に対する回答を丁寧に発信していく姿勢を保ち続けることが肝要である。医療において、標準的な治療法である「科学的根拠に基づく医療(EBM)」を実践すれば全て事足りるかといえば、決してそうではない。患者の最善の利益を考えた時、もう1つの車輪が必要不可欠である。それが「対話に基づく医療(NBM)」だ。「オープン・ダイアログ」は、NBMの実践であり、それが結果的に従来のEBMの常識を覆した。NBMは、EBM同様に看護、心理、社会福祉、そして政治学などの社会科学全般に波及し、それらは「対話に基づく実践(NBP)」と総称される。リスク・コミュニケーションを機能させるには、対話が、NBPの実践こそが必要不可欠である。今般のコロナショックから県民の命と暮らしの両方を守り抜くために、「エビデンス」と「対話」を車の両輪として政策形成を行うことが求められている。

本県におけるリスク・コミュニケーションの1つとして新たな「新型コロナ克服・創造山形県民会議」が持ち上げられたが、県行政の運営に対する基本姿勢も踏まえ、今後の新型コロナウイルス感染症対策を進めるにあたり、吉村知事はNBPにどのように取り組んでいく考えか。

吉村知事回答

今まで、県民視点・現場主義・対話重視をモットーに県政を行ってきた。今後の県政運営においても、この3点を基本姿勢に、県議会をはじめ県民の皆様や市町村関係機関団体など多くの方々と共に積極的に対話を重ねながら、新型コロナウイルスを始めとする各種施策をしっかりと進めていく。

